

以下の課題については、本年度結論が得られていない又は継続的な対応を要する事項であり、来年度以降も引き続き検討が必要と考えられる。

1. 環境配慮契約の更なる実施に向けた継続的な対応  
→ 国及び独立行政法人等の取組の実態把握及び未実施機関への対応
2. 全国一律の裾切り基準の設定に向けた検討  
→ 可能な限り複数の一般送配電事業者の区域のグループ化を図るための適切な指標及びグループ化の判断の目安に関する検討
3. 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーに関する評価  
→ 非化石価値取引市場から調達したFIT電気の評価（制度の詳細が決定した段階で検討を開始）。非FIT非化石電気の評価に関する検討
4. メニュー別排出係数の取扱いに関する検討  
→ メニュー別排出係数の実態把握（平成28及び29年度における小売事業者の選択状況、メニューの内容等）  
→ 複数のメニュー別排出係数、残差により作成した排出係数及び事業者全体の排出係数の評価に関する考え方の検討
5. 総合評価落札方式の導入可能性に関する検討  
→ 上記2の検討を踏まえ、導入に当たっての要件、評価の内容等に関する検討

平成30年度も引き続き電力専門委員会において検討が必要